

---

## 航空研究センター創立 10 周年にあたって

---

「幹部学校研究部と航空研究センターの歴史は、航空自衛隊における防衛方策研究の歴史である」と言っても過言ではない。今から70年前の昭和29年、航空自衛隊創設と時を同じくして幹部学校は浜松基地において産声を上げ、同時に研究部が設置された。初代研究部長大平義賢2佐（当時）は、初代幹部学校長島田航一将補（当時）のリーダーシップのもと、当時浜松基地にあった操縦学校、通信学校、整備学校の主要幹部とともに「航空自衛隊教育体系に関する合同研究会」を主管し、「航空自衛隊教育体系に関する在浜松航空自衛隊諸学校合同研究成果の概要」としてとりまとめた。大平研究部長は、その成果を佐藤空幕副長に報告し、これが現在の航空自衛隊の教育体系の礎となった。この研究は、航空自衛隊における最初の防衛方策研究であったと言えよう。

その後、幹部学校研究部は、その定員を増加させ第1から第5研究室及び戦略研究室の6室体制となり、将来の航空防衛力に係る防衛力整備及び運用の基本的構想や、戦略研究、科学技術研究、教範類の整備などを通じて航空自衛隊における防衛方策研究の一翼を担い着実にその成果を蓄積してきた。

他方、時を経て、平成に入ると、幹部学校研究部の研究活動を見直すべき、との意見が呈されるようになる。平成16年度の航空自衛隊骨幹組織等の改編に係る検討を通じて、ドクトリン研究、戦略理論研究、事態対処研究及び教訓業務を適切に行うことにより防衛方策研究機能を強化し空自のシンクタンク的な機能を有する専門部署を新設すべき、との結論に至り、航空研究センターの創設が決まったのである。

このような経緯を経て、航空研究センターは、幹部学校創設60周年の節目である平成26年8月1日に創設され、エアパワーに関する国内唯一のシンクタンクとして、エアパワーを最大限効果的に機能させるための「知」を創出することを使命とし、新たな体制で研究活動を開始した。創設後の10年は、研究成果の発信強化を推進しつ

## エア・アンド・スペース・パワー研究（第12号）

つ、本機関紙『エアパワー研究（現：エア・アンド・スペース・パワー研究）』の刊行、空軍大学セミナーや航空研究センターシンポジウム（現：航空宇宙防衛力シンポジウム）の開催、米空軍中国航空宇宙研究所（CASI）、豪空軍航空研究センター（ASPC）、印空軍エアパワー研究所（CAPS）等諸外国空軍研究所との研究交流、米ランド研究所をはじめとした国外シンクタンク等との研究交流など、研究組織間での相乗効果をもって創造的かつ革新的な研究成果を創出すべく、多様な活動を推進してきた。

一方で、諸先輩の多大なる労苦をもって生みだされた航空研究センターは、創設当時求められた機能を十分に発揮しているとは言えず、まだまだ未熟であり、更なる発展が求められている。このような問題認識の下、令和4年度から令和5年度にかけて、これまでの活動全般に関し現状分析を行い、未成熟な分野については是正を図り、更なる発展を期して新たな取り組みを推進しているところである。例えば、部隊等の課題を客観的に把握し研究ニーズの発掘を図るフィールドワーク、研究成果の活用促進に資するコンサルティング・プロセス、組織的な研究活動推進のためのプロジェクト体制の構築、認知戦研究等を含む人間科学研究の実施、更なる対外発信強化のためJASI レポート等の積極的な公開など、研究の質の向上と対外発信力を強化するとともに、航空自衛隊全体の研究活動の同期を図り、研究成果を部隊実装につなげるための様々な検討を行っているところである。

航空研究センター創設時に求められた「我が国における唯一無二のエア・アンド・スペースパワーに関するシンクタンク」として確固たる地位を確立すべく、来たる航空宇宙自衛隊への改編も見据えながら、着実に前進していけるよう邁進していきたい。

皆様には航空研究センターの発展への変わらぬ御支援・御協力と御指導・御鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

航空自衛隊幹部学校 航空研究センター長  
1等空佐 山口 嘉大